

1. 新地方公会計制度の概要

これまでの地方公共団体の会計は、1年間の収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用していましたが、この方式では資産の保有状況や負債の状況を把握することができませんでした。

このため、国は地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方公共団体に対し国の財務書類に準拠した公会計モデルを示しました。

これを受け、本市におきましても、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入し、本市及び広域連合・一部事務組合などの関係団体の連結ベースでの財務書類4表を作成しました。なお、作成にあたっては、国が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の基礎数値や歳入歳出決算書のデータを使用しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類は以下の4表で構成され、その相関関係は図のとおりです。

○貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。貸借対照表は、借方と貸方に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスを提供するために要した費用とその財源である負担金や使用料などの収入を比較した財務書類で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

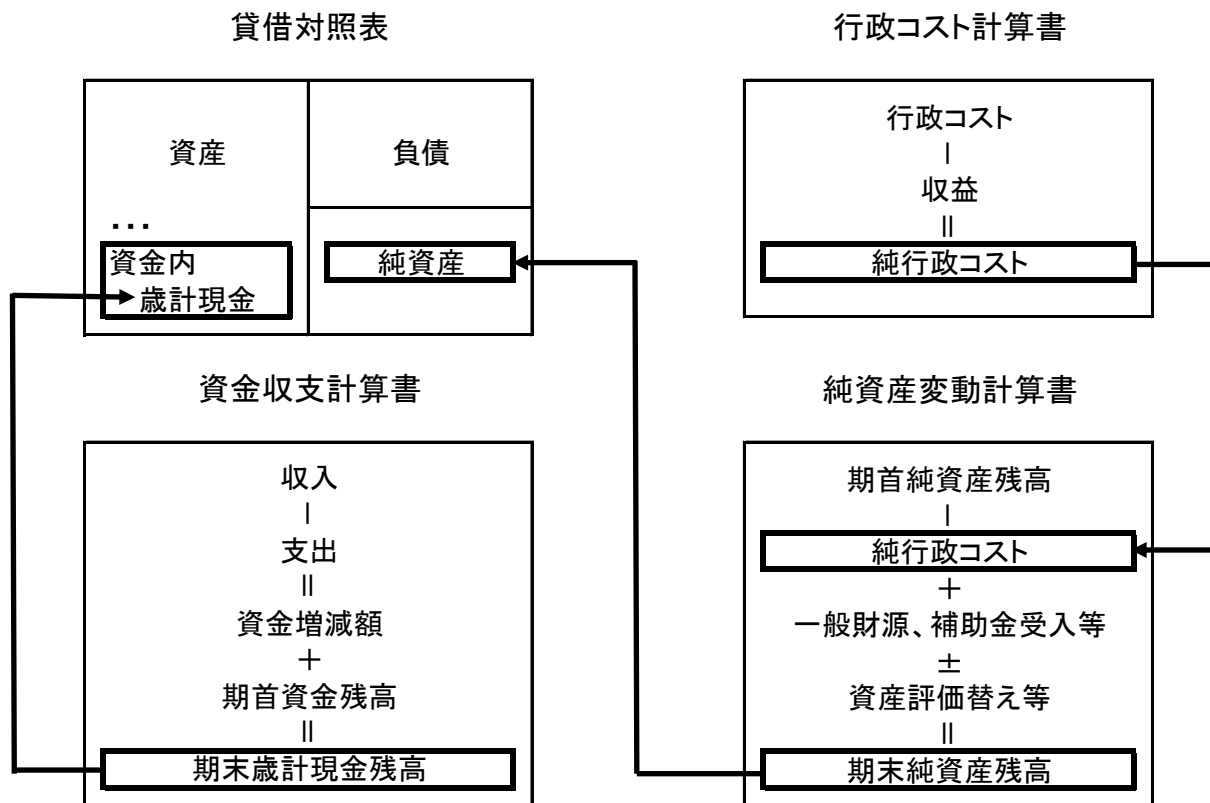
○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や国県補助金、市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを示しています。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における市の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

【財務書類4表相関図】



3. 普通会計財務書類

○貸借対照表用語説明

有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用されている資産で、主に土地及び建物
売却可能資産	遊休資産や未利用資産など、売却できることが既に決定している資産
投資及び出資金	各種法人等に対する出資金及び出えん金
貸付金	各種貸付金のうち、回収期日が到来していないもの
基金等	退職手当基金、その他特定目的基金、土地開発基金、その他定額運用基金
長期延滞債権	市税など、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
資金	不測の支出などに備えて積み立てている「財政調整基金」、「市債管理基金」及びその年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」の額
未収金	市税等の収入未済額のうち、その年度にあらたに発生したもの
回収不能見込額	「長期延滞債権」や「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれる額
地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還予定の元金の額
長期未払金	翌々年度以降に債務を負担することを予定している額
退職手当等引当金	年度末に職員全員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還予定の元金の額

未払金	固定負債の「長期未払金」の対象のうち、翌年度の支出予定額
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度負担相当額
公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等を取得した財産のうち、国・県から補助を受けた額
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
その他一般財源等	一般財源等のうち、公共資産等整備一般財源等以外のもの

○行政コスト計算書用語説明

人件費	給料・諸手当など、職員等を雇用することによって発生する行政コストのうち、退職手当及び賞与にかかる行政コストを除いたもの
退職手当引当金 繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた部分に相当する額
物件費	賃金・旅費・消耗品費や委託料など、物にかかる経費
維持補修費	公共施設等の維持補修に必要な経費
減価償却費	土地を除く固定資産の経年劣化による資産価値の減少額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、市が各種法令に基づいて被扶助者に対して支給する額
補助金等	各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額
他会計等への支出額	特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額
他団体への公共資産 整備補助金等	他団体における公共資産整備のために支出された補助金等の額
支払利息	市が発行した地方債にかかる支払利息額
回収不能見込計上額	市が保有する債権のうち、当年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった金額及び実際に回収できないことが確定した金額
その他行政コスト	経常行政コストのうち、他の科目に該当しないもの
使用料・手数料	使用料は、公の施設の利用等により徴収される金額。手数料は、戸籍や住民票の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額。
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金は、市が特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受けるものから徴収するもの。寄附金は、市が寄附者から無償で受け取る金銭。
保険料	国民健康保険事業などにかかる保険税
事業収益	水道事業や公共下水道事業などの事業収益
その他特定行政 サービス収入	経常収益のうち、上記に該当しないもの

○純資産変動計算書用語説明

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額
地方税	市民税、固定資産税、法人税などの収入額
地方交付税	当該年度の地方交付税額
その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入などの額
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度の収入額
災害復旧事業費	当該年度の災害復旧にかかった経費
公共資産除売却損益	公共資産を除却、または売却した際の損益
期末純資産残高	当年度末の貸借対照表に計上された純資産の額

○資金収支計算書の用語説明

経常的収支の部	人件費・物件費・社会保障給付など、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備 収支の部	学校・道路・公園など、公共資産整備に伴う支出及びその財源
投資・財務的 収支の部	投資及び出資金・貸付金・基金への積立金、地方債元金償還などの経費 及びその財源

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 9,149,852
①生活インフラ・国土保全 34,993,200	(2)長期未払金
②教育 12,405,709	①物件の購入等 0
③福祉 619,905	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 817,716	③その他 0
⑤産業振興 5,993,955	長期未払金計 0
⑥消防 1,115,123	(3)退職手当引当金 2,766,730
⑦総務 1,835,261	固定負債合計 11,916,582
⑧収益事業 0	
⑨その他 0	2 流動負債
有形固定資産合計 57,780,869	(1)翌年度償還予定地方債 875,378
(2)無形固定資産 0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(3)売却可能資産 83,867	(3)未払金 0
公共資産合計 57,864,736	(4)翌年度支払予定退職手当 212,493
	(5)賞与引当金 161,293
2 投資等	(6)その他 0
(1)投資及び出資金 1,179,082	流動負債合計 1,249,164
(2)貸付金 356,514	
(3)基金等 4,800,170	負債合計 13,165,746
(4)長期延滞債権 106,258	
(5)その他 0	【純資産の部】
(6)回収不能見込額 △ 7,980	1 公共資産等整備国県補助金等 17,353,671
投資等合計 6,434,044	
	2 公共資産等整備一般財源等 43,318,167
3 流動資産	3 その他一般財源等 △ 6,569,666
(1)財政調整基金 1,032,070	
(2)減債基金 1,201,877	4 資産評価差額 △ 29,437
(3)歳計現金 675,876	純資産合計 54,072,735
(4)未収金 35,127	
(5)販売用不動産 0	
(6)その他 0	
(7)回収不能見込額 △ 5,249	
流動資産合計 2,939,701	
	負債・純資産合計 67,238,481
資産合計 67,238,481	

普通会計行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	2,581,546	17.5%	210,545	316,299	342,018	122,851	349,886	351,414	710,076	178,457			0
(2)退職手当引当金繰入等	330,895	2.2%	△ 33,213	△ 17,524	27,776	21,535	1,812	48,534	304,556	△ 22,581			0
(3)賞与引当金繰入額	161,293	1.1%	14,813	18,433	23,341	7,838	23,417	20,523	42,917	10,011			0
小 計	3,073,734	20.9%	192,145	317,208	393,135	152,224	375,115	420,471	1,057,549	165,887			0
2 (1)物件費	1,949,866	13.2%	68,298	573,379	103,271	431,375	220,224	56,880	488,867	7,572			0
(2)維持補修費	281,847	1.9%	156,820	37,863	8,274	8,684	55,754	1,470	12,982	0			0
(3)減価償却費	1,931,867	13.1%	1,153,325	307,167	57,956	85,002	216,369	67,615	44,433				0
小 計	4,163,580	28.3%	1,378,443	918,409	169,501	525,061	492,347	125,965	546,282	7,572			0
3 (1)社会保障給付	3,506,156	23.8%		74,903	3,429,617	1,636							0
(2)補助金等	1,574,694	10.7%	3,973	62,288	227,135	431,599	466,969	32,447	349,298	985			0
(3)他会計等への支出額	2,040,521	13.9%	290,545	0	1,585,564	82,718	81,694	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	237,582	1.6%	54,891	1,440	91,748	29,386	60,117	0	0				0
小 計	7,358,953	50.0%	349,409	138,631	5,334,064	545,339	608,780	32,447	349,298	985			0
4 (1)支払利息	111,142	0.8%									111,142		0
(2)回収不能見込計上額	12,993	0.1%										12,993	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	124,135	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	111,142	12,993	0
経 常 行 政 コ ス ト a	14,720,402		1,919,997	1,374,248	5,896,700	1,222,624	1,476,242	578,883	1,953,129	174,444	111,142	12,993	0
(構 成 比 率)			13.0%	9.3%	40.1%	8.3%	10.0%	3.9%	13.3%	1.2%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	348,159		69,979	25,052	16,653	84,824	327	255	21,148	0	8,396		0	121,525
2 分担金・負担金・寄附金 c	656,676		325	170	144,413	212	5,172	0	503,181	0	0		0	3,203
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,004,835		70,304	25,222	161,066	85,036	5,499	255	524,329	0	8,396		0	124,728
d/a	6.83%		3.7%	1.8%	2.7%	7.0%	0.4%	0.0%	26.8%	0.0%	7.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-	13,715,567		1,849,693	1,349,026	5,735,634	1,137,588	1,470,743	578,628	1,428,800	174,444	102,746	12,993	0	△ 124,728

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	53,869,489
純経常行政コスト	△ 13,715,567
一般財源	
地方税	3,046,458
地方交付税	5,607,217
その他行政コスト充当財源	1,061,830
補助金等受入	4,255,657
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 52,349
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	54,072,735

普通会計資金収支計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,035,964
物件費	1,949,866
社会保障給付	3,506,156
補助金等	1,574,694
支払利息	111,142
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,594,502
その他支出	334,196
支出合計	12,106,520
地方税	3,016,406
地方交付税	5,607,217
国県補助金等	3,691,492
使用料・手数料	284,232
分担金・負担金・寄附金	152,969
諸収入	168,160
地方債発行額	496,001
基金取崩額	1,181,496
その他収入	611,372
収入合計	15,209,345
経常的収支額	3,102,825

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,889,260
公共資産整備補助金等支出	237,582
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,410
支出合計	2,187,252
国県補助金等	564,165
地方債発行額	352,788
基金取崩額	238,410
その他収入	21,584
収入合計	1,176,947
公共資産整備収支額	△ 1,010,305

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	269,538
基金積立額	1,513,185
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	425,805
地方債償還額	902,151
支出合計	3,110,679
国県補助金等	0
貸付金回収額	266,533
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	120,524
その他収入	827,892
収入合計	1,214,949
投資・財務的収支額	△ 1,895,730

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	196,790
期首歳計現金残高	479,086
期末歳計現金残高	675,876

4. 普通会計財務書類4表を活用した分析

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみるすることができます。

一般的には、過去及び現世代負担比率が50%~90%、将来世代負担比率は15%~40%が平均的な値とされています。

【計算式】

・過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:千円・%)

公共資産合計 A	57,864,736
純資産合計 B	54,072,735
地方債残高 C	10,025,230
過去及び現世代負担比率 (B/A × 100)	93.5
将来世代負担比率 (C/A × 100)	17.4

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

○歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

一般的には、歳入額対資産比率は3.0~7.0が平均的な値とされています。

【計算式】

・歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:千円)

資産合計 A	67,238,481
歳入総額 B	18,080,327
歳入額対資産比率 (A/B)	3.7

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算。

○有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	比率(%)
①生活インフラ・国土保全	34,993,200	60.5
②教育	12,405,709	21.5
③福祉	619,905	1.1
④環境衛生	817,716	1.5
⑤産業振興	5,993,955	10.4
⑥消防	1,115,123	1.9
⑦総務	1,835,261	3.1
有形固定資産合計	57,780,869	100.0

○受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算出することができます。

一般的には、受益者負担比率は2%～8%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:千円・%)

経常収益 A	1,004,835
経常行政コスト B	13,715,567
受益者負担比率 (A/B×100)	7.4

○行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

一般的には、行政コスト対公共資産比率は10%～30%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:千円・%)

経常行政コスト A	14,720,402
公共資産 B	57,864,736
行政コスト対公共資産比率 (A/B × 100)	25.4

○行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り取り崩されたことを表します。

一般的には、行政コスト対税収等比率は90%～110%が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源等の列}) \times 100$$

(単位:千円・%)

純経常行政コスト A	13,715,567
一般財源 B	9,715,505
補助金等受入 C	4,255,657
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C) × 100)	98.2

○地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的には、地方債償還可能年数は3年～9年が平均的な値とされています。

【計算式】

$$\text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位:千円・年)

地方債残高 A	10,025,230
経常的収支額 B	1,425,328
地方債償還可能年数 (A/B)	7.1

※地方債残高には、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」及び「未払金」を含む。

5. 連結財務書類

○連結の範囲

普通会計	一般会計
	市営住宅事業特別会計
	西都児湯障害認定審査会特別会計
	西都児湯いじめ問題対策専門家委員会特別会計
	西都児湯いじめ問題調査委員会特別会計
	西都児湯公平委員会特別会計
公営事業会計	水道事業会計
	簡易水道事業特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	西都市西米良村介護認定審査会特別会計
	後期高齢者医療特別会計
広域連合	宮崎県後期高齢者医療広域連合
一部事務組合	西都児湯環境整備事務組合
	宮崎県自治会館管理組合
	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団

○連結方法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体の個別財務書類は、基本的に各会計・団体固有の会計基準に則って作成します。ただし、各会計・団体が作成していない財務書類については、普通会計に準じてあらたに作成する必要があります。また、連結対象となる各会計・団体間で行われた取引については相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	③一部事務組合・広域連合地方債
④環境衛生	地方債合計
⑤産業振興	(2)長期未払金
⑥消防	(3)引当金
⑦総務	(うち退職手当等引当金)
⑧収益事業	(うちその他の引当金)
⑨その他	(4)その他
有形固定資産合計	固定負債合計
(2)無形固定資産	
(3)売却可能資産	2 流動負債
公共資産合計	(1)翌年度償還予定地方債
	①地方公共団体
2 投資等	②関係団体
(1)投資及び出資金	翌年度償還予定額計
(2)貸付金	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3)基金等	(3)未払金
(4)長期延滞債権	(4)翌年度支払予定退職手当
(5)その他	(5)賞与引当金
(6)回収不能見込額	(6)その他
投資等合計	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1)資金	
(2)未収金	【純資産の部】
(3)販売用不動産	1 公共資産等整備国県補助金等
(4)その他	2 公共資産等整備一般財源等
(5)回収不能見込額	3 他団体及び民間資金分
流動資産合計	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
4 繰延勘定	純資産合計
資産合計	負債・純資産合計

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,837,408	9.7%	225,579	316,299	482,896	216,428	356,247	351,414	710,081	178,464			0
	(2)退職手当引当金繰入等	340,863	1.2%	△ 33,213	△ 17,524	27,776	31,895	1,812	48,534	304,164	△ 22,581			0
	(3)賞与引当金繰入等	183,218	0.6%	17,805	18,433	33,653	15,959	23,917	20,523	42,917	10,011			0
	小 計	3,361,489	11.5%	210,171	317,208	544,325	264,282	381,976	420,471	1,057,162	165,894			0
2	(1)物件費	2,532,394	8.7%	153,990	573,379	365,352	655,256	230,433	56,880	489,528	7,576			0
	(2)維持補修費	352,101	1.2%	166,444	37,863	8,289	61,367	63,686	1,470	12,982	0			0
	(3)減価償却費	2,849,169	9.8%	1,589,496	307,167	57,956	473,697	308,805	67,615	44,433				0
	小 計	5,733,664	19.7%	1,909,930	918,409	431,597	1,190,320	602,924	125,965	546,943	7,576			0
3	(1)社会保障給付	14,643,432	50.2%		74,903	14,566,068	2,461							0
	(2)補助金等	4,060,962	13.9%	3,973	62,288	2,811,688	333,311	466,969	32,447	349,301	985			0
	(3)他会計等への支出額	614,498	2.1%	120,283	0	449,362	24,469	20,384	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	237,582	0.8%	54,891	1,440	91,748	29,386	60,117	0	0				0
	小 計	19,556,474	67.1%	179,147	138,631	17,918,866	389,627	547,470	32,447	349,301	985			0
4	(1)支払利息	197,596	0.7%									197,596		0
	(2)回収不能見込計上額	18,643	0.1%										18,643	0
	(3)その他行政コスト	297,942	1.0%	12,917	0	216,479	24,941	4,369	0	0	0			39,236
	小 計	514,181	1.8%	12,917	0	216,479	24,941	4,369	0	0	0	197,596	18,643	39,236
経 常 行 政 コ ス ト a		29,165,808		2,312,165	1,374,248	19,111,267	1,869,170	1,536,739	578,883	1,953,406	174,455	197,596	18,643	39,236
(構 成 比 率)				7.9%	4.7%	65.5%	6.4%	5.3%	2.0%	6.7%	0.6%	0.7%	0.1%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	398,927		69,979	25,052	16,653	135,505	327	255	21,148	0	8,396		0	121,612
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,999,816		18,501	170	6,231,196	3,823	5,588	0	503,181	0	0		0	237,357
3	保 険 料	1,880,727				1,880,727									
4	事 業 収 益	737,040		268,468		0	436,929	31,643							
5	その他特定行政サービス収入	78,575		2,104		41,532	34,938	1							
6	他 会 計 補 助 金 等	1,150		0		0	1,150	0							
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		10,096,235		359,052	25,222	8,170,108	612,345	37,559	255	524,329	0	8,396		0	358,969
d/a		34.6%		15.5%	1.8%	42.8%	32.8%	2.4%	0.0%	26.8%	0.0%	4.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		19,069,573		1,953,113	1,349,026	10,941,159	1,256,825	1,499,180	578,628	1,429,077	174,455	189,200	18,643	39,236	△ 358,969

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,629,075
純経常行政コスト	△ 19,069,573
一般財源	
地方税	3,046,458
地方交付税	5,607,217
その他行政コスト充当財源	1,107,384
補助金等受入	9,597,695
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 52,349
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	40,196
資産評価替えによる変動額	46,524
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,327,169
期末純資産残高	66,625,458

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日〕
〔 至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,308,944
物件費	2,541,732
社会保障給付	14,643,432
補助金等	4,202,282
支払利息	338,263
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,616,155
その他支出	754,013
支 出 合 計	27,404,821
地方税	3,016,406
地方交付税	5,607,217
国県補助金等	8,906,446
使用料・手数料	304,444
分担金・負担金・寄附金	6,386,186
保険料	1,882,870
事業収入	765,705
諸収入	250,833
地方債発行額	496,001
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,305,037
他会計繰入金等	1,469,708
その他収入	657,578
収 入 合 計	31,048,431
経 常 的 収 支 額	3,643,610

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,494,698
公共資産整備補助金等支出	237,582
他会計等への建設費充当財源繰出支出	263,520
支 出 合 計	2,995,800
国県補助金等	691,249
地方債発行額	715,650
長期借入金借入額	0
基金取崩額	305,139
他会計負担金等	60,110
その他収入	31,311
収 入 合 計	1,803,459
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,192,341

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	269,538
基金積立額	1,621,764
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	425,805
地方債償還額	1,903,697
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,220,804
国県補助金等	0
貸付金回収額	266,533
基金取崩額	0
地方債発行額	288,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	120,524
他会計繰入等	81,772
その他収入	1,009,149
収 入 合 計	1,766,378
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,454,426

当年度資金増減額	△ 3,157
期首資金残高	1,670,317
期末資金残高	1,667,160